

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第145期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期連結 累計期間	第145期 第1四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(百万円)	5,273	4,673	20,975
経常利益(百万円)	397	43	1,189
四半期(当期)純利益(百万円)	319	36	1,384
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	313	73	1,325
純資産額(百万円)	5,852	7,027	6,954
総資産額(百万円)	31,819	30,820	31,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.03	0.46	17.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.1	22.5	21.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません、また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や、エコカー補助金などの政策効果により、内需に持ち直しの兆しが見られる一方で、欧州における債務問題と景気減速の影響による円高の長期化や、中国経済の減速など、下振れリスクを抱えた低調な状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、新たに策定しました3ヶ年の中期経営計画に基づき、業績の向上に努めて参りました。

しかしながら、主要顧客である電子部品・半導体関連業界の在庫調整の影響等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億73百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益1億61百万円（前年同期比63.7%減）、経常利益43百万円（前年同期比88.9%減）、四半期純利益は36百万円（前年同期比88.6%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 化成事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等の出荷量は、比較的堅調裡に推移いたしました。しかしながら、電子工業向け高純度品については、底打ちから回復基調にあるものの、前年同期比では大幅な減少となり、減収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの出荷数量が堅調に推移したことから、若干の増収となりました。コンデンサー向け原料は、数量面では前年同期を上回ったものの、販売単価の下落により減収となり、また消臭剤は、顧客の在庫調整の影響から減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、31億82百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、原料価格の上昇もあり1億36百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

#### 機械事業

破碎関連機械につきましては、プラント工事は減少したものの、廃材処理向けなどの需要の増加から、単体機械販売が好調に推移しました。鋳鋼品は、減収となりました。

下水道関連の掘進機は、出荷時期のズレとレンタル物件の受注の遅れにより減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億89百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、33百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

#### 電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、関連業界が徐々に回復しつつあるものの、前第4四半期の影響が残り、需要の足取りは重く、前年同期比では、ガリウムの出荷量の大幅な落ち込みを主因して減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3億49百万円（前年同期比20.6%減）と大幅に減少、セグメント利益（営業利益）は、61百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

#### その他

石油精製用触媒の再生事業は、堅調に推移し増収となりました。精密機械加工は、液晶製造装置向けの部品が大幅に減少し減収となりました。不動産の賃貸は、若干の増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3億51百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億61百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	79,442,038	-	8,443	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,841,000	78,841	同上
単元未満株式	普通株式 461,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,841	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1番1号	140,000	-	140,000	0.18
計	-	140,000	-	140,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,999	3,692
受取手形及び売掛金	6,427	6,738
商品及び製品	1,450	1,586
仕掛品	938	1,023
原材料及び貯蔵品	788	842
その他	439	391
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	15,032	14,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,728	5,679
機械装置及び運搬具(純額)	2,268	2,154
工具、器具及び備品(純額)	318	314
土地	5,159	5,155
リース資産(純額)	40	43
建設仮勘定	213	353
有形固定資産合計	13,728	13,700
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	26	24
無形固定資産合計	946	943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233	1,123
その他	862	830
貸倒引当金	40	39
投資その他の資産合計	2,056	1,914
固定資産合計	16,730	16,558
資産合計	31,763	30,820



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560	3,355
短期借入金	12,460	12,446
未払法人税等	65	25
賞与引当金	100	162
その他	1,306	1,288
流動負債合計	17,493	17,279
固定負債		
長期借入金	4,921	4,083
退職給付引当金	1,617	1,653
その他	776	775
固定負債合計	7,315	6,513
負債合計	24,809	23,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	1,250	1,213
自己株式	34	34
株主資本合計	7,158	7,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	258
為替換算調整勘定	137	8
その他の包括利益累計額合計	278	267
少数株主持分	74	100
純資産合計	6,954	7,027
負債純資産合計	31,763	30,820

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,273	4,673
売上原価	3,838	3,536
売上総利益	1,435	1,136
販売費及び一般管理費	990	975
営業利益	444	161
営業外収益		
受取配当金	10	6
受取地代家賃	8	11
デリバティブ評価益	-	21
貯蔵品売却益	56	-
その他	28	24
営業外収益合計	104	63
営業外費用		
支払利息	98	87
休止鉱山鉱害対策費用	20	19
為替差損	6	53
その他	26	20
営業外費用合計	151	180
経常利益	397	43
特別損失		
減損損失	34	3
災害による損失	33	-
特別損失合計	68	3
税金等調整前四半期純利益	328	40
法人税、住民税及び事業税	18	25
法人税等調整額	10	16
法人税等合計	7	8
少数株主損益調整前四半期純利益	320	31
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	5
四半期純利益	319	36

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	117
為替換算調整勘定	21	159
その他の包括利益合計	7	42
四半期包括利益	313	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	47
少数株主に係る四半期包括利益	2	26

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	358百万円	337百万円
支払手形	265	247
その他(設備支払手形)	44	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	343百万円	288百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,498	937	440	4,876	396	5,273	-	5,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	-	4	21	25	25	-
計	3,503	937	440	4,881	417	5,299	25	5,273
セグメント利益	404	64	106	574	113	687	243	444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 243百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 243百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,182	789	349	4,322	351	4,673	-	4,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	-	3	6	9	9	-
計	3,186	789	349	4,325	358	4,683	9	4,673
セグメント利益	136	33	61	231	161	392	231	161

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 231百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 234百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.03円	0.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	319	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	319	36
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,303	79,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

ラサ工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。